

宗憲前文の「帰依処」について

答弁者・但馬参務

まず、申すまでもなく、「帰依」の誠を表すべきは真実の法であり、弥陀の本願である。「念仏もうさんとおもいたつところのおこるとき」一人ひとりの念仏者の精神生活に開かれる世界。そのうえで、宗憲前文の運営の根幹の第2に掲げられている真宗本廟中心の宗門とは、あくまで宗門の組織理念を表わさんとするものである。すなわち、旧来、本願寺を中心とし、その住職には血統により法灯を継ぐとされた法主が当たり、能化者としての人を中心とするかの如き考え方が主流となっていたものを、宗祖のご精神、すなわち「御同朋・御同行とこそ、かしくきておおせられけり」との「如来の教法」に対する厳格な宗祖のご姿勢を、同朋教団の組織理念として表し、人や物が中心となるのではなく教法を中心とする宗門であることを宣言したもの。つまり、今現在説法したもう聖人・教法の象徴たる宗祖聖人の真影、そしてその御真影を安置する真宗本廟をあえて「帰依処」と表現するところには、このような宗門の歴史と伝統を踏まえ、教法宣布の根本道場である真宗本廟こそ、すべての御同朋・御同行にとって、宗祖のご精神に立ち帰り本願に帰す生活を共に誓い合う「場」としてはたらいっていることを確認しようとしたもの。

以上

寺院教会条例における坊守の任務規定について

答弁者・望月参務

寺院教会条例第22条の規定について、時の内局によって、解釈のニュアンスが異なるのではというご懸念ですが、2008年の宗会において、寺院教会条例の一部改正の趣旨と、現内局の解釈において齟齬は決してない。

「得度式を受けるものとし」との規定は、どこまでも、坊守の望ましい姿として、啓発的な規定として明文化されたもの。あくまでも任意であり、資格要件でも強制的なものでもない。

また、坊守制度については、宗門内で様々な議論を経て現行の「得度式を受けるものとする」という条文となっておるで、「帰敬式を受ける」という条文に変更する意思はない。

以上

原子力問題学習資料集作製について

答弁者・木越参務

金倉議員におかれては、東日本大震災による原子力発電所の事故以降、宗派が継続して行う「原子力問題に関する公開研修会」に対し前向きな評価をいただいたうえに、学習資料集の作製といった積極的なご意見を賜った。

本年3月に10回を迎えたこの公開研修会だが、「一刻も早く原発に依存しない社会の実現を推進」することを宗派として表明している中において、今後も継続した学びの場として開催していく。

そこで、この公開研修会の内容を基にした学習資料集の作製について、現在のところそのような計画はなかった。しかし、このたびの議員からのご提言を受けとめ、さらなる学びとして深めていくためにも、これまで蓄積してきた研修会での内容を含めた、学習資料集の編纂について検討していきたい。

以上

ラジオ放送の終了について

答弁者・三島参務

宗派関係者のみならず、早朝の『東本願寺の時間』を楽しみにされている方が沢山おられることも重々承知している。

また、聴取者からお礼のお手紙やおハガキをいただいてもいる。聴取率が下がったとしても楽しみにお聞きいただいている方がおられることは、宗門にとっても有難い。

しかし、聴取率やスポンサーの確保の困難さに加え、加速度的に増加していくネット環境や、これからの日本の将来を担う、次世代の若者が教えを求めていることに応えることも大事なこと。

それ故にこのたびの終了については、苦渋の選択をした。

今秋からは、インターネットにて法話を配信していくが、ネット環境については、「第7回教勢調査」中、インターネットの利用環境の有無については、51.3%の寺院が「ある」と答えられ、前回の調査と比して36.4%も上昇している。寺院においてもこのような利用環境がみえているので、一般家庭でのインターネット普及はそれ以上のものだと認識している。

今やラジオをネットで聴く時代である。ご門徒の方々にもインターネットで法話が聴けることをおすすめいただきたい。

以上

大谷専修学院建設特別会計について 答弁者・富田参務

大谷専修学院建設特別会計の最終年度の決算で、収入額より支出額が少なかった場合に剰余金が生じる。

収入が予算以内であったとしても、支出がそれよりも低ければ、剰余金が生じることになる。

その上で、大谷専修学院建設寄付金が予算額である1億円を超過した場合については、先の答弁でも申しましたとおり、その超過分を大谷専修学院のために使用する。2015年度の寄付金の収納状況を見定めて、1億円を超過するようであれば、明年の宗会において、総計画変更を行い、予算措置を講じる。

以上

大谷大学将来構想について 答弁者・宗務総長

大谷大学は真宗の精神を通して、自信教人信の誠を尽くす人物を養成することを建学の精神として、今日まで着実にその歩みを進めてきた。そして、今後もその方針は変わることはない。

18歳人口急増期の1994（平成6）年には5,000名を超えた学生数も、近年は3,500名ほどの規模で推移しており、将来構想においても拡大路線を取ることなく、現在の規模を維持することを目指している。

大谷大学は佐々木月樵第三代学長の「樹立の精神」に「本大学は先づ以て仏教学を以て諸学の首位とし、また之を中心として教授し研究する所にある。」と示されているとおり、仏教を中心とした学びを通して、人間の基礎を確立することにその使命がある。

真宗学・仏教学の学術的研究は日進月歩であり、他大学との学術交流や共同研究などを通して自らの歩みを確かめていく努力がなければ、社会的な発言力が失われ、優秀な教授陣の確保もままならない。ブランド力を上げることが目的ではなく、たゆまぬ教育研究の結果、ブランド力の向上につながることを目指すものである。

また、2015年度には、真宗教化センター、特に教学研究所や東方仏教徒協会（イースタン・ブディスト協会・EBS）との関係を深める

こと、さらには親鸞仏教センターが新たに所有する建物に大谷大学真宗総合研究所東京分室（仮称）を構え、連携していくことも具体的にすすめている。

以上